Center for East Asian Economic Studies

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター ニュースレター

京大東アジアセンター News Letter

2014 年 12 月 01 日発行 第 547 号

CONTENTS

中国ニュース　11.24-11.30 2
上海街角インタビュー　㊼ 8
【中国経済最新統計】 11

中国ニュース　11.24-11.30

HEADLINES

- 中国：太平洋諸島の後発途上国製品の 97%にゼロ関税適用
- 「2014 中国労働力市場報告」：労働者労働時間の更なる短縮が必要
- 国務院：行政承認項目 58 個を廃止・分権化
- 統計局：10 月消費者信頼感指数先月に比べ下落
- 1－10 月国有企業利潤昨年に比べ 6.1%増加、石炭化工などの産業、利潤減少を記録
- IRENA 報告：中国再生エネルギー割合、2030 には倍に
- 1－10 月中国国際サービススス累積貿易赤字 8240 億元
- PwC：インターネット犯罪による国内企業平均損失 240 万ドル
- 10 月中国工業企業利潤、昨年同期に比べ 2.1%減少
- 「金融資産管理会社監督管理方法」導入、自己資産比率 12.5%以上に規定

中国：太平洋諸島の後発途上国製品の 97%にゼロ関税適用

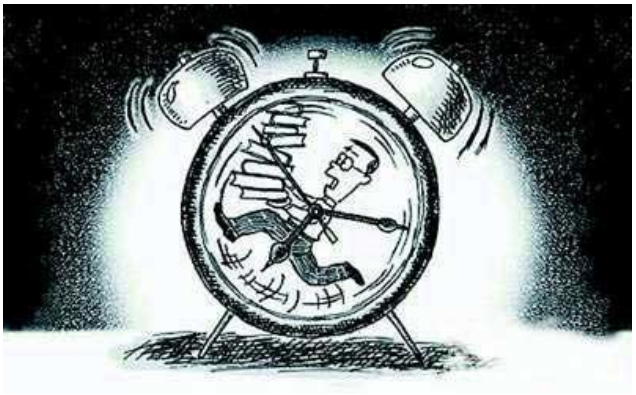
【人民網　11 月 24 日】　中国習近平国家主席は 22 日、太平洋諸島諸国の首脳と会談し、中国は多分野において諸島諸国との協力を強めていくことを提起したほか、後発開発途上国の 97%の税目の製品にゼロ関税の待遇を適用することを承諾した。

国連が定めた後発開発途上国の基準は、一人当たり GDP が 100 ドル（70 年価格）以下、製造業における GDP シェアが 10%以下、識字率が 20%以下で、後発開発途上国に該当する世界の 46 ヶ国のうち、太平洋諸島諸国の 4 ヶ国（キリバス、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ）が含まれるという。

中国と太平洋諸島諸国の国家間貿易額は少なく、2012 年にはわずか 45 億ドルであったため、これら 4 ヶ国の 97%の製品にゼロ関税待遇を適用しても、中国の農業や漁業への影響はほとんどないと分析されている。

習主席は中国が太平洋諸島諸国への投資を拡大していくことを承諾した。現在、中国は経済貿易、農業・漁業、海洋、エネルギー資源、インフラ建設などの分野において諸島諸国との協力を進めている。また、今後 5 年のうち、諸島諸国の 2 千人に奨学金を支給し、5 千人に各種研修・トレーニングを提供する一方、引き続き医療チームを派遣し、中国人観光客の諸島諸国観光を奨励するという。

「2014 中国労働力市場報告」：労働者労働時間の更なる短縮が必要



【経済参考報　11 月 24 日】　北京師範大学労働力市場研究センターが北京にて同センターが編集した「2014 中国労働力市場報告」を公表した。報告によると、現在中国企業には過重残業が普遍的に存在し、それによって労働紛争のみならず、職業病の上昇、仕事・家庭関係の不和など一連の問題が生じている。

現在、中国 9 割の産業における週平均労働時間が 40 時間を上回り、5 割以上の産業における週平均残業時間が 4 時間を上回ったと、同報告により指摘された。一方、中国労働者最短年次有給休暇は 5 日で、年次有給休暇の申請は入社一年以上から可能であるという。これは中国労働者の年次有給休暇時間は世界平均水準及びアジア・太平洋諸国平均水準を下回っていることを意味する。

同報告に指摘された問題に対し、中国は市場のルールに反しない前提のもとで、労働時間を更に短縮する必要があると、同研究センター主任は語った。

国務院：行政承認項目 58 項目を廃止・分権化

【中国証券網　11 月 24 日】　中国政府網 24 日の掲載によると、国務院は、58 の行政承認項目を廃止・分権化し、67 の職業資格許可・認定事項を廃止し、82 の工商登録前置承認事項を後置承認に調整・明確化すると決定した。

今回廃止・分権化された 58 の行政承認項目のうち、中国証券業監督管理委員会承認の項目が 8 つあり、QFII 委託管理人資格の承認、先物会社における法人、住所、営業場所の変更、国内支社の設立及び終止などの項目が含まれる。

また、廃止された 67 の職業資格許可・認定事項のうち、海外証券類機構の国内代表機構首席代表資格認定、スポンサー代表資格認定からなる中国証券業監督管理委員会管理下の 2 項目が含まれている。

統計局：10 月消費者信頼感指数前月に比べ下落を記録

【中国経済週刊　11 月 25 日】　国家統計局中国経済景気監測センターが行った中国消費者信頼感調査によると、2014 年 10 月、中国消費者信頼感指数は 103.4 で、先月に比べ 2.0 ポイント下落した。そのうち、市況に対する消費者の観点を反映する満足指数は 97.8 で、先月に比べ 3.1 ポイント下落し、市況に対する期待指数は 107.2 で、前月より 1.2 ポイント下落した。

また、今回の調査結果によると、都市と農村消費者信頼感指数はそれぞれ 102.0、106.9 で、前月に比べ都市部は 3.5 ポイント下落、農村は 1.6 ポイント上昇した。そのうち、都市消費者満足指数と期待指数はそれぞれ 96.7、105.5 で、前月に比べ 3.9 ポイント、3.2 ポイント下落し、農村消費者満足指数と期待指数はそれぞれ 100.3、111.2 で、前者は 1.1 ポイント下落し、後者は 3.4 ポイント上昇した。

同調査の所得水準別の結果からみると、高、中、低所得水準消費者の信頼感指数はそれぞれ 119.7、102.8、90.3 で、前月に比べそれぞれ 5.0 点ポイント、3.4 ポイント下落、2.5 ポイント下落を記録した。

1－10 月国有企業利潤昨年同期に比べ 6.1%増加、石炭化工などの産業、利潤減少を記録

【中国証券網　11 月 25 日】　財政部は 25 日、2014 年 1－10 月の中国国有企業及び国有持株会社における利潤総額及び納税総額の増加幅はともに上昇したが、コストの増加幅は収入の増加幅を上回り、負債の増加幅が資産の増加幅を上回ったと発表した。具体的にみると、1－10 月、国有企業利潤総額は 2 兆 843.3 億元で、昨年同期に比べ 6.1%増加した。そのうち、鉄鋼産業、交通産業、自動車産業、不動産業、電力産業などの産業における利潤総額が昨年同期に比べ正の成長を記録し、非鉄金属、石炭、化工、石油、通信などの産業における利潤総額はマイナス成長を記録した。

開示されたデータのうち、主な経済指標からみると：

1．1－10 月、国有企業営業収入総額は 39 兆 3171.5 億元で、昨年同期に比べ 4.5%増加した。

2．1－10 月、国有企業営業コスト総額は 37 兆 9754.6 億元で、昨年同期に比べ 4.8%増加したが、そのうち販売費用、管理費用、財務費用の増加率はそ

れぞれ 6%、3.3%、18%を記録した。

3. 同時期、国有企業納税総額は 3 兆 1503.3 億元で、昨年同期より 7%増加した。

4. 10 月末まで、国有企業資産総額は 100 兆 4111.7 億元で、昨年同期に比べ 11.9%増加し、負債総額及び株主資本総額はそれぞれ 65 兆 5129 億元、34 兆 8982.7 億元で、昨年同期よりそれぞれ 12.1%、11.5%増加した。

IRENA 報告：中国再生エネルギー割合、2030 年には倍に

【経済参考報　11 月 25 日】　2030 年まで、中国の再生エネルギーが中国最終エネルギー総消費量に占める割合（再生エネルギー割合）は 13%から 26%に上昇し、従って、毎年投資需要規模は 1450 億ドルで、最も重要なのは電力建設であると、国際再生エネルギー署（IRENA）が 24 日公表した「中国再生エネルギー展望」報告により指摘された。

同報告によると、中国は世界最大エネルギー消費国として、2013 年において中国の新規再生エネルギー総容量はヨーロッパ及びアジア・太平洋諸国の総和を上回り、2030 年まで中国のエネルギー総消費量は 60%増加する。

一方、11 月 12 日公表された「中米気候変化共同声明」のなかで、中国は 2030 年頃に二酸化炭素排出量をピークにすると初めて提唱し、2030 年までに非化石エネルギーが一次エネルギー消費に占める割合を 20%に上昇させる計画であると公表した。

現在のエネルギー政策のもとでは、2030 年時点における再生エネルギーの割合は最大 17%までしか上昇できないが、技術コストの減少及びエネルギー需要の拡大などの要因による促進のもとで、再生エネルギーの割合を 26%に上昇させる目標は技術的にも、経済的にも可能であると、IRENA イノベーション技術センター責任者は指摘した。

1－10 月中国国際サービス累積貿易赤字 8240 億元

【中国証券網　11 月 26 日】　国家外貨管理局が 26 日に 10 月の中国国際サー

ビス貿易データを公表した。2014 年 10 月、中国の国際収支における国際サービス貿易収入は 759 億元、サービス貿易支出は 1815 億元で、貿易赤字 1056 億元を記録した。一方、1－10 月における集計データによると、2014 年 1－10 月、中国の国際収支における国際サービス累積貿易収入は 1 兆 466 億元、累積貿易支出は 1 兆 8706 億元で、累積貿易赤字 8240 億元を記録した。

ドル建てに換算すると、2014 年 1－10 月、国際収支における中国の国際サービス累積貿易収入、累積貿易支出及び累積貿易赤字はそれぞれ 1703 億ドル、3044 億ドル及び 1341 億ドルであったという。

PwC：インターネット犯罪による国内企業平均損失 240 万ドル

【経済参考報　11 月 27 日】　PwC が 26 日公表したグローバル情報セキュリティ状況調査によると、2014 年に検出された情報セキュリティ事件による中国内陸及び香港企業の平均損失は 240 万ドルで、昨年同期に比べ 33%も増加し、全世界平均増加率である 34%に迫っている。

また、PwC のグローバル財務損失推計によると、商業機密の盗難により発生した財務損失は 7490 億ドルから 2 兆 2000 億ドルであるが、中国内陸及び香港における 4%の調査参加率で計算すると、中国内陸及び香港における財務損失は 300 億ドルから 900 億ドルになるという。

特に注目すべきことは、今回の調査における 84%の参加企業が情報セキュリティ方面の予算を増やしたと答えたにもかかわらず、大企業（年間収益が 10 億ドル以上）で検出された情報セキュリティ事件は去年に比べ 44%増加したことであると、同報告により指摘された。

10 月中国工業企業利潤、昨年同期に比べ 2.1%減少

【中国新聞網　11 月 27 日】　2014 年 10 月、中国の規模以上工業企業の利潤総額は 5754.7 億元で、昨年同期に比べ 2.1%減少し、1－10 月の累計データでは、中国の規模以上工業企業の利潤総額は 4 兆 9446.8 億元で、昨年同期より 6.7%増加したが、増加率は 1－9 月の増加率より 1.2 ポイント下落したと、国

家統計局が 27 日公表したデータにより明らかとなった。

1－10 月の累計データからみると、41 の工業の業種のうち、33 業種における利潤総額が昨年同期に比べ増加し、8 業種が減少した。そのうち、増加率が最も高い産業はコンピュータ・通信及びその他の電子設備製造業、電力・熱力生産・供給産業、自動車産業、電気機械及び機材製造業、通用設備製造業などであり、昨年同期に比べそれぞれ 23.7%、19.7%、19.6%、16.7%、11%の増加率を記録した。反面、減少率が最も著しい業種は石炭鉱業、石油・天然ガス探査業、石油加工・コークス及び核燃料加工業であり、昨年同期に比べそれぞれ 45.2%、11.5%、11.2%減少した。

「金融資産管理会社監督管理方法」導入、自己資産比率 12.5%以上に規定

【中国証券網　11 月 29 日】　銀行業監督管理委員会、財政部、中国人民銀行、証券業監督管理委員会及び保険業監督管理委員会が共同策定した「金融資産管理会社監督管理方法」（以下、方法と略）が 28 日に正式的に公表された。また、同方法は 2015 年 1 月 1 日より正式的に実施されるという。

「方法」によると、金融資産グループ親会社及び附属金融類法人機構は各自の監督管理機関における単一資本監督管理要求を満たすべきであり、そのうち、グループ親会社における自己資産比率は 12.5%以下になってはならないと、規定された。

また、資産会社は段階的に同方法のリスク計量及びストレステスト、データ管理及び情報システム構築に関する規定を実施すべきであるが、体制改革を完成した資産会社は 2020 年までに「方法」が定めた基準に達すべきであり、まだ体制改革を完成していない資産会社は改革完成後 7 年のうち、基準に達すべきで、資産会社は各自段階的な実施計画を立てることであると、「方法」の附則に規定された。

上海街角インタビュー　㊼

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）
順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長
福喜多俊夫

空気清浄機を持っていますか？

中国は相変わらず大気の質が悪く、PM2.5 対応の空気清浄機がものすごく売れているそうだ。上海は中国北部ほど酷くはないが、1～6 月に国の環境基準(年平均濃度 35 マイクログラム／1 立方メートル)をクリアした日数は 60%程度という。上海も昨年 12 月は最大 368 マイクログラム、平均でも 190 マイクログラムを超える日が続いた。私も友人に頼まれて日本製の空気清浄機を手荷物で持っていった。この時期多くの上海人が空気清浄機を買ったのではないだろうか。　街場で聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

昨年は酷かったので買おうと思いましたが、2000 元(約 3 万 3000 円)位の機種ではあまり効果がないと聞いたので買うのを諦めました。効果があるのは最低 6000 元くらい出さないとダメだそうです。今年は比較的状態がいいのでまだ買っていません。子供が出来たら勿論買います。

2. 30 歳代前半の女性

今年の初めに買いました。寝室に置いて、夜だけ使っています。昼間は人の出入りが多いので動かしてもあまり効果がないと思っています。中国製で 3000 元くらいでした。

効果ですか？　よくわからないけれど、あまり信用していません。でも、無いよりはましでしょう。主人と私の両親には奮発して高級機をプレゼントしました。高級機は効果が高いかどうか、あまり信用していませんが気持ちの問題です。

3. 40 歳代前半の男性

うちはありません。家内は PM2.5 などには無頓着で、去年の最悪時

でもマスクもせず平気でした。子供の健康を考えたらあったほうがいいとは思いますが、空気清浄機より先に欲しいものがたくさんあるので、我家では優先順位が低いです。

4. 40 歳代中頃の女性

我家にはありません。新聞で家庭用の空気清浄機は殆ど効果がないと書いてあったので買いません。

5. 40 歳代前半の男性

フィリップス社製の高級機を持っています。でも、フィルター交換に 700 元かかり、取扱説明書には 1 カ月に 1 度交換するようにと書いてあります。河北省あたりならそれくらいの頻度での交換が必要でしょうが、上海ならもう少し間隔を空けても大丈夫でしょう。いずれにしても、すごい買い物をしたと思っています。

6. 60 歳代後半の男性

空気清浄機などいらないよ。上海の空気は昔からこんなものだった。もっと悪かったかもしれない。青空が見える日はあまりなかったから。最近、測定技術が進んで、PM2.5 がいくらとか言うけれど、昔も今も変わらないと思うよ。この年まで元気で生きてきたから、今更空気清浄機など使ってみても意味無いよ。

7. 40 歳代後半の女性

うちには日本製の空気清浄機が 3 台あります。昨年の酷い時期に両親、子供、我々夫婦それぞれの部屋用に買いました。子供は気管が弱いので、空気の悪い日用に、日本製の PM2.5 対応マスクも準備してあります。日本には PM2.5 遮断スプレーがあるそうですが、本当ですか？

（日本に戻ってからドラッグストアで聞いたら、本当にありました）

8. 40 歳代中頃の女性

あります。昨年末、主人の友達に日本から持ってきてもらいました。今年の春まで子供部屋でフル稼働していましたが、最近は比較的空気の質がいいので休ませています。

9．50 歳代前半の男性

持っていません。昨年末には買おうかと思いましたが、いろいろ調べると効果がもうひとつはっきりしないので迷っているうちに時間が経って、最近はそれほど酷くないので結局買わずじまいです。

10．40 歳代前半の女性

あるけれど今は使っていません。上海の空気の質は季節によって変わるから、冬になればまた必要になるでしょう。主人も私もあまり気にしないけれど、子供はのどが弱いから気休めかもしれないけれど予防策です。

質問した 10 人中 5 人が持っていると答えたので保有率は高いと言えるだろう。もっとも聞いた人は中流階級と思しき人達なので、その点は割引して考えねばならない。

中国環境保護部の発表によれば、今年上半期（1 月－6 月）の国内 74 都市の大気の質はやや改善され、PM2.5 の平均濃度は 1 立方メートルあたり 70 マイクログラムであった。

国が定めた環境基準（年平均濃度 35 マイクログラム）のちょうど 2 倍に相当するが、前年同期に比べると 7.9%低下した。全国三大重点エリアの平均濃度は、北京、天津、河北地域は 100 マイクログラム、上海が位置する長江デルタ地域は 68 マイクログラム、珠江デルタ地域は 44 マイクログラムであった。我々の感覚からすると、上海も空気清浄機は必需品のような気がするが。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ﾄﾞﾙ)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)
2005年	**10.4**		**12.9**	**1.8**	**27.2**	**1020**	**28.4**	**17.6**	**0.8**	**▲0.5**	**17.6**	**9.3**
2006年	**11.6**		**13.7**	**1.5**	**24.3**	**1775**	**27.2**	**19.9**	**▲5.7**	**4.5**	**15.7**	**15.7**
2007年	**13.0**	**18.5**	**16.8**	**4.8**	**25.8**	**2618**	**25.7**	**20.8**	**▲8.7**	**18.7**	**16.7**	**16.1**
2008年	**9.0**	**12.9**	**21.6**	**5.9**	**26.1**	**2955**	**17.2**	**18.5**	**▲27.4**	**23.6**	**17.8**	**15.9**
2009年	**9.1**	**11.0**	**15.5**	**▲0.7**	**31.0**	**1961**	**▲15.9**	**▲11.3**	**▲14.9**	**▲16.9**	**27.6**	**31.7**
2010年	**10.3**	**15.7**	**18.4**	**3.3**	**24.5**	**1831**	**31.3**	**38.7**	**16.9**	**17.4**	**19.7**	**19.8**
2011年	**9.2**	**13.9**	**17.1**	**5.4**	**24.0**	**1549**	**20.3**	**24.9**	**1.1**	**9.7**	**13.6**	**14.3**
2012年	**7.7**	**10.0**	**14.3**	**2.7**	**20.7**	**2303**	**7.9**	**4.3**	**▲10.1**	**▲3.7**	**13.8**	**15.0**
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17,5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年	**7.7**	**9.7**	**11.4**	**2.6**								**14.1**
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月		8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2

注：1. ①「実質GDP増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（　　）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。